

令和5年度統一的な基準による財務書類

令和7年3月
おい町

目次

1. はじめに	1
1 統一的な基準による財務書類とは	1
2 財務書類4表の相互関係.....	1
3 各書類で表される情報	2
2. 財務書類の作成区分	4
3. 財務書類の概要	5
1 一般会計等財務書類	5
2 全体財務書類.....	6
4. 財務書類の分析（一般会計等・全体）	7
1 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	7
2 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との費用の負担は適正か」	8
3 持続可能性（健全性）・・・「財政に持続可能性があるか」	9
4 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」	10
5 弾力性・・・「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」	11
6 自律性・・・「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」	11
5. 作成区分ごとの財務書類	12

1. はじめに

1 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計・単式簿記を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

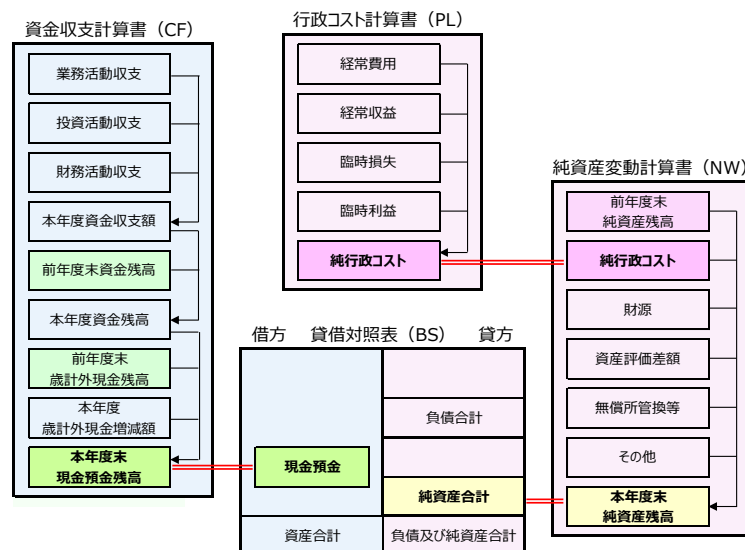
統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義会計・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表しています。
純資産変動計算書（NW）	貸借対照表の純資産の部分が、1年間にどのように変動したかを表しています。
資金収支計算書（CF）	1年間の資金収支の状況を表しています。

おい町では平成29年度決算より「統一的な基準による財務書類」を作成し、公表しております。

2 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下記の相互関係があります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 各書類で表される情報

① 貸借対照表 (BS)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】 固定資産 有形固定資産 事業用資産 土地 立木竹 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 船舶 船舶減価償却累計額 浮標等 浮標等減価償却累計額 航空機 航空機減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産 土地 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 物品 物品減価償却累計額 無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期減価償却 長期貸付金 基金 減価基金 その他 その他 徴収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 減価基金 棚卸資産 その他 徴収不能引当金 資産合計		【負債の部】 固定負債 地方債 長期未払金 退職手当引当金 損失補償等引当金 その他 流動負債 1年内償還予定地方債 未払金 未払費用 前受金 前受収益 賞与等引当金 預り金 その他 負債合計 【純資産の部】 固定資産等形成分 剰余金(不足分) 純資産合計 負債及び純資産合計	

② 行政コスト計算書 (PL)

科目	金額
経常費用 業務費用 人件費 職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費 維持補修費 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他 純行政コスト	

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストの金額に対して、税金等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握できます。

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示しています。

＜プラスの場合＞
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している状態です。

＜マイナスの場合＞
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している状態です。

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【業務活動収支】	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【投資活動収支】	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
本年度末繰計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計しています。

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態です。

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計しています。

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナスとなります。

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています。

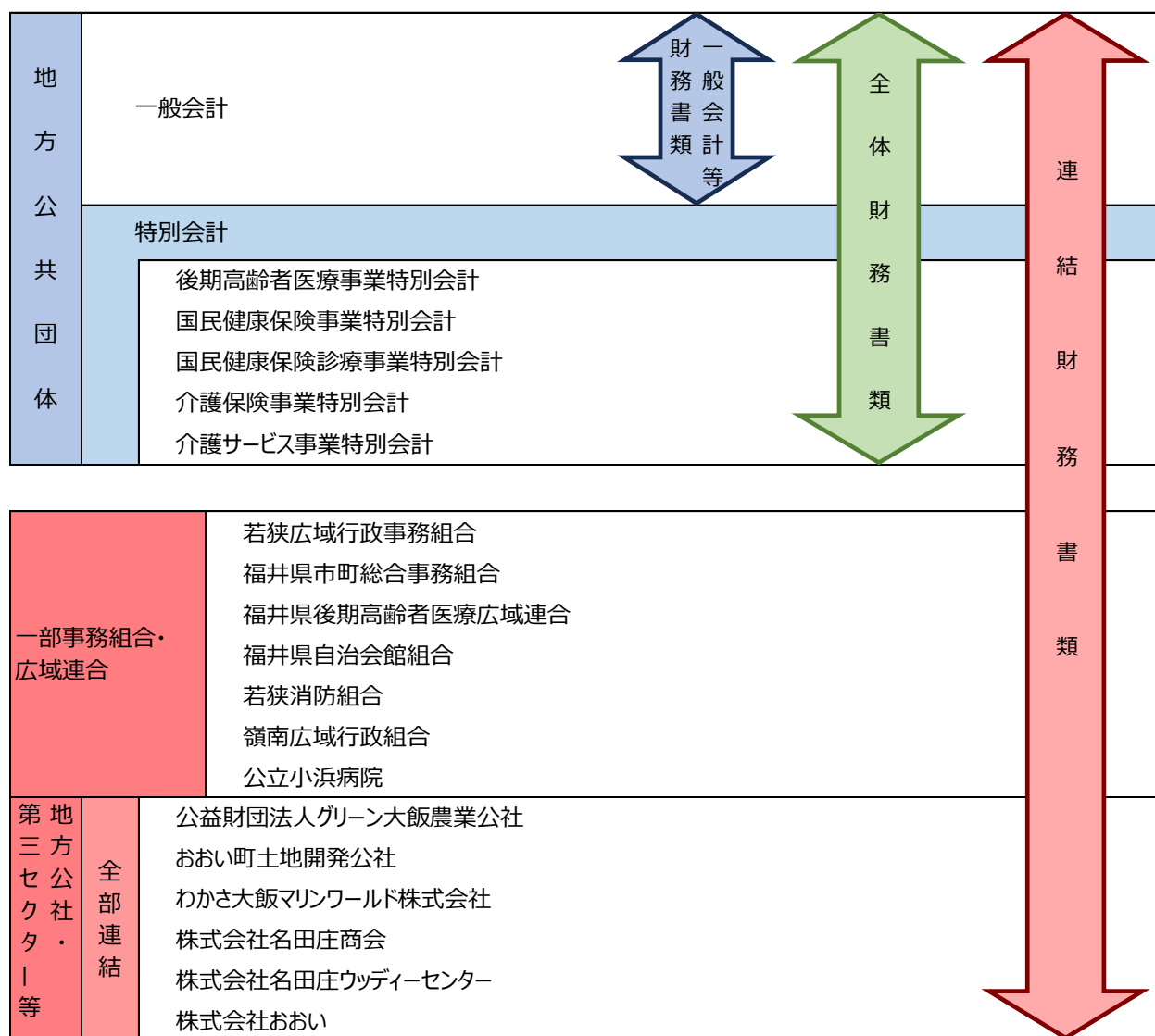
【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計しています。

資産形成等が行われればマイナスになることが多く、基金の取崩等、資産形成等がほとんどなかった場合、プラスになることが多くあります。

2. 財務書類の作成区分

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。



3. 財務書類の概要

1 一般会計等財務書類

貸借対照表 BS				(単位：百万円)	
資産		負債		行政コスト計算書 PL	
1 固定資産	53,771	1 固定負債	1,924	1 経常費用	
①有形固定資産	46,754	①地方債	931	①業務費用	6,999
i 事業用資産	16,969	②その他	993	i 人件費	1,394
ii インフラ資産	29,087	2 流動負債	351	ii 物件費等	5,561
iii 物品	699	①1年内償還予定地方債	148	(うち減価償却費)	2,415
②無形固定資産	1	②その他	203	iii その他の業務費用	45
③投資その他の資産	7,016	負債合計	2,275	②移転費用	4,267
2 流動資産	10,676	純資産		i 補助金等	3,306
①現金預金	519	純資産合計	62,171	ii 社会保障給付	319
②未収金	7			iii その他	642
③基金	10,149			2 経常収益	328
④その他	0			①使用料及び手数料	42
資産合計	64,446	負債及び純資産合計	64,446	②その他	286
				3 純経常行政コスト	10,938
				4 臨時損失	139
				5 臨時利益	107
				6 純行政コスト	10,969
				純資産変動計算書 NW	
				1 純行政コスト	△ 10,969
				2 財源	11,255
				①税収等	5,881
				②国県等補助金	5,374
				3 本年度差額	286
				4 その他増減	△ 20
				5 本年度純資産変動額	266
				6 前年度末純資産残高	61,905
				7 本年度末純資産残高	62,171

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

2 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	54,311	1 固定負債	1,924
①有形固定資産	46,826	①地方債	931
i 事業用資産	16,984	②その他	993
ii インフラ資産	29,087	2 流動負債	360
iii 物品	755	①1年内償還予定地方債等	148
②無形固定資産	1	②その他	212
③投資その他の資産	7,484	負債合計	2,284
2 流動資産	10,712	純資産	
①現金預金	554	純資産合計	62,739
②未収金	10		
③基金	10,149		
④その他	0		
3 繰延資産	0		
資産合計	65,023	負債及び純資産合計	65,023

+ 歳計外現金 84

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,562
①業務支出	10,621
②業務収入	12,208
③臨時支出	26
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,500
①投資活動支出	3,491
i 公共施設等整備費支出	2,037
ii 基金積立金支出	1,376
iii その他の支出	78
②投資活動収入	1,991
i 国県等補助金収入	1,143
ii 基金取崩収入	719
iii その他の収入	130
3 財務活動収支	△ 162
①財政活動支出	162
②財務活動収入	0
4 本年度資金収支額	△ 100
5 前年度末資金残高	570
6 本年度末資金残高	470

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	
①業務費用	7,218
i 人件費	1,492
ii 物件費等	5,642
(うち減価償却費)	2,419
iii その他の業務費用	84
②移転費用	5,807
i 補助金等	5,114
ii 社会保障給付	319
iii その他	374
2 経常収益	407
①使用料及び手数料	43
②その他	364
3 純経常行政コスト	12,618
4 臨時損失	139
5 臨時利益	107
6 純行政コスト	12,649

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 12,649
2 財源	12,948
①税収等	6,557
②国県等補助金	6,391
3 本年度差額	298
4 その他増減	18
5 本年度純資産変動額	316
6 前年度末純資産残高	62,423
7 本年度末純資産残高	62,739

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

4. 財務書類の分析（一般会計等・全体）

1 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

指標	指標の説明
1. 住民一人当たり資産額	貸借対照表の資産合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。
2. 歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを把握する指標です。
3. 有形固定資産減価償却比率	償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

◆ 1. 住民一人当たりの資産額

【算出式】 B S 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

	一般会計等	全体
令和5年度	8,308 千円	8,383 千円
令和4年度	8,151 千円	8,217 千円
令和3年度	8,166 千円	8,229 千円

◆ 2. 歳入額対資産比率

【算出式】 B S 資産合計 ÷ 歳入総額

※歳入総額 = C F の各区分の収入 + 前年度末資金残高

	一般会計等	全体
令和5年度	5.0 年	4.4 年
令和4年度	5.6 年	4.8 年
令和3年度	5.4 年	4.7 年

◆ 3. 有形固定資産減価償却比率

【算出式】 B S 有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 取得価格等

※取得価格等 = B S 有形固定資産 - 土地 - 立木竹 - 建設仮勘定 + 減価償却累計額

	一般会計等	全体
令和 5 年度	62.9 %	62.9 %
令和 4 年度	61.3 %	61.3 %
令和 3 年度	58.9 %	58.9 %

2 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との費用の負担は適正か」

指標	指標の説明
1. 純資産比率	資産額に対する純資産額の割合を示す指標です。純資産の変動を見ることで、将来世代と現世代との間で負担の割合がどのように変動しているか見るができます。純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたことを意味します。
2. 将来世代負担比率	有形固定資産に対する地方債の割合を示す指標です。 有形固定資産の形成に係る将来世代の負担の比重を見るができます。

◆ 1. 純資産比率

【算出式】 B S 純資産合計 ÷ B S 資産合計

	一般会計等	全体
令和 5 年度	96.5 %	96.5 %
令和 4 年度	96.1 %	96.1 %
令和 3 年度	96.0 %	96.1 %

◆ 2. 将来世代負担比率

【算出式】 地方債 ÷ B S 有形固定資産

※地方債 = B S 地方債（固定負債） + B S 1 年内償還予定地方債（流動負債）

	一般会計等	全体
令和 5 年度	1.7 %	1.7 %
令和 4 年度	1.8 %	1.8 %
令和 3 年度	1.9 %	1.9 %

3 持続可能性（健全性）・・・「財政に持続可能性があるか」

指標	指標の説明
1. 住民一人当たり負債額	貸借対照表の負債合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。
2. 基礎的財政収支	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合計額を算出することによって、地方債等の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。

◆ 1. 住民一人当たり負債額

【算出式】 B S 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

	一般会計等	全体
令和 5 年度	293 千円	294 千円
令和 4 年度	320 千円	322 千円
令和 3 年度	324 千円	325 千円

◆ 2. 基礎的財政収支

【算出式】 C F 業務活動収支（C F 支払利息支出を除く） + C F 投資活動収支

	一般会計等	全体
令和 5 年度	750,687 千円	742,367 千円
令和 4 年度	658,676 千円	716,149 千円
令和 3 年度	675,064 千円	724,057 千円

4 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」

指標	指標の説明
住民一人当たり行政コスト 性質別・目的別行政コスト	行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。性質別（人件費・物件費等）や行政目的別の一人当たりコストを比較することでより詳細な分析が可能となります。

◆住民一人当たり行政コスト

【算出式】 P L 純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

	一般会計等	全体
令和5年度	1,414 千円	1,631 千円
令和4年度	1,440 千円	1,659 千円
令和3年度	1,162 千円	1,368 千円

◆住民一人当たり人件費

【算出式】 P L 人件費÷住民基本台帳人口

	一般会計等	全体
令和5年度	180 千円	192 千円
令和4年度	179 千円	192 千円
令和3年度	172 千円	185 千円

◆住民一人当たり物件費等

【算出式】 P L 物件費等÷住民基本台帳人口

	一般会計等	全体
令和5年度	717 千円	727 千円
令和4年度	787 千円	800 千円
令和3年度	709 千円	719 千円

5 弾力性・・・「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」

指標	指標の説明
行政コスト対税収等比率	税収や国県等補助金等の財源に対する純行政コストの比率を算出することで、当該年度の財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

◆行政コスト対税収等比率

【算出式】 $PL \text{ 純行政コスト} \div NW \text{ 財源}$

	一般会計等	全体
令和5年度	97.5 %	97.7 %
令和4年度	117.6 %	114.8 %
令和3年度	95.1 %	95.3 %

6 自律性・・・「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」

指標	指標の説明
受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常費用を使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額（経常収益）と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標です。

◆受益者負担の割合

【算出式】 $PL \text{ 経常収益} \div PL \text{ 経常費用}$

	一般会計等	全体
令和5年度	2.9 %	3.1 %
令和4年度	2.8 %	3.1 %
令和3年度	7.5 %	7.2 %

5. 作成区分ごとの財務書類

◆ 一般会計等財務書類	1 3
・ 貸借対照表	1 3
・ 行政コスト計算書	1 4
・ 純資産変動計算書	1 5
・ 資金収支計算書	1 6
・ 注記事項	1 7
◆ 全体財務書類	2 3
・ 貸借対照表	2 3
・ 行政コスト計算書	2 4
・ 純資産変動計算書	2 5
・ 資金収支計算書	2 6
・ 注記事項	2 7
◆ 連結財務書類	3 1
・ 貸借対照表	3 1
・ 行政コスト計算書	3 2
・ 純資産変動計算書	3 3
・ 資金収支計算書	3 4
・ 注記事項	3 5

貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,770,699	固定負債	1,923,823
有形固定資産	46,754,249	地方債	931,113
事業用資産	16,968,500	長期未払金	-
土地	3,619,855	退職手当引当金	975,663
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,940,338	その他	17,048
建物減価償却累計額	△ 18,991,598	流動負債	351,286
工作物	1,624,508	1年内償還予定地方債	147,803
工作物減価償却累計額	△ 478,383	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	119,626
航空機	-	預り金	83,857
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	4,659		
その他減価償却累計額	△ 477	負債合計	2,275,109
建設仮勘定	1,249,599	【純資産の部】	
インフラ資産	29,086,541	固定資産等形成分	63,920,012
土地	946,100	余剰分(不足分)	△ 1,748,898
建物	5,860,718		
建物減価償却累計額	△ 4,109,584		
工作物	70,283,381		
工作物減価償却累計額	△ 44,256,049		
その他	179,965		
その他減価償却累計額	△ 17,691		
建設仮勘定	199,702		
物品	3,362,801		
物品減価償却累計額	△ 2,663,593		
無形固定資産	880		
ソフトウェア	880		
その他	-		
投資その他の資産	7,015,570		
投資及び出資金	506,148		
有価証券	410,100		
出資金	96,048		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	24,893		
長期貸付金	825,848		
基金	5,659,496		
減債基金	-		
その他	5,659,496		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 815		
流動資産	10,675,524		
現金預金	519,484		
未収金	6,955		
短期貸付金	-		
基金	10,149,312		
財政調整基金	8,248,964		
減債基金	1,900,348		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 228		
資産合計	64,446,223	純資産合計	62,171,114
		負債及び純資産合計	64,446,223

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,266,260
業務費用	6,999,005
人件費	1,393,644
職員給与費	1,094,977
賞与等引当金繰入額	119,626
退職手当引当金繰入額	-
その他	179,041
物件費等	5,560,679
物件費	2,828,502
維持補修費	270,022
減価償却費	2,415,009
その他	47,147
その他の業務費用	44,682
支払利息	23,095
徴収不能引当金繰入額	-
その他	21,586
移転費用	4,267,254
補助金等	3,306,268
社会保障給付	318,853
他会計への繰出金	640,591
その他	1,542
経常収益	328,236
使用料及び手数料	42,028
その他	286,208
純経常行政コスト	10,938,024
臨時損失	138,612
災害復旧事業費	25,894
資産除売却損	102,718
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,000
臨時利益	107,224
資産売却益	31,884
その他	75,340
純行政コスト	10,969,412

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	61,905,342	63,852,942	△ 1,947,600
純行政コスト(△)	△ 10,969,412		△ 10,969,412
財源	11,255,331		11,255,331
税金等	5,880,859		5,880,859
国県等補助金	5,374,471		5,374,471
本年度差額	285,919		285,919
固定資産等の変動(内部変動)		87,216	△ 87,216
有形固定資産等の増加		2,059,518	△ 2,059,518
有形固定資産等の減少		△ 2,569,855	2,569,855
貸付金・基金等の増加		1,415,740	△ 1,415,740
貸付金・基金等の減少		△ 818,187	818,187
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 20,147	△ 20,147	
その他	△ 1	△ 0	△ 1
本年度純資産変動額	265,771	67,069	198,702
本年度末純資産残高	62,171,114	63,920,012	△ 1,748,898

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,869,184
業務費用支出	4,601,930
人件費支出	1,411,578
物件費等支出	3,145,676
支払利息支出	23,095
その他の支出	21,580
移転費用支出	4,267,254
補助金等支出	3,306,268
社会保障給付支出	318,853
他会計への繰出支出	640,591
その他の支出	1,542
業務収入	10,438,291
税収等収入	5,878,629
国県等補助金収入	4,231,592
使用料及び手数料収入	42,045
その他の収入	286,025
臨時支出	25,894
災害復旧事業費支出	25,894
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,543,213
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,416,405
公共施設等整備費支出	2,010,578
基金積立金支出	1,327,827
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	78,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,981,580
国県等補助金収入	1,142,879
基金取崩収入	708,623
貸付金元金回収収入	95,005
資産売却収入	35,073
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,434,825
【財務活動収支】	
財務活動支出	161,889
地方債償還支出	156,392
その他の支出	5,497
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 161,889
本年度資金収支額	△ 53,502
前年度末資金残高	489,129
本年度末資金残高	435,627
前年度末歳計外現金残高	89,997
本年度歳計外現金増減額	△ 6,140
本年度末歳計外現金残高	83,857
本年度末現金預金残高	519,484

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

対象無し

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 3 年～80 年

物品 3 年～18 年

-
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
該当なし
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金及び貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去５年間の不納欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
該当なし
- ⑤ 賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度６月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（１２月から３月までの４か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で 60 万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲に差異はありません。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	1.0%	-

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費（一般会計） - 千円

繰越明許費（一般会計） 109,685 千円

事故繰越（一般会計） - 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

イ 内訳

令和 6 年 3 月 31 日現在、現在売却可能資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。
期末時点（出納整理期間後）において残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,230,333 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,372,025 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	305,372 千円
将来負担額	3,882,390 千円
充当可能基金額	13,705,799 千円
特定財源見込額	10,981 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,230,333 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
17,048 千円

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物

該当なし

⑧ P F I 事業に係る資産

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 750,687 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	12,509,000 千円	12,073,373 千円
令和4年度一般会計の形式収支のうち基金繰入額	-	400,000 千円
一般会計歳入決算書に含まれる繰越金	△89,129 千円	-
資金収支計算書	12,419,871 千円	12,473,373 千円

一般会計歳入決算書に含まれる繰越金の分だけ収入（歳入）が、令和4年度一般会計形式収支のうち基金繰入額の分だけ支出（歳出）が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,543,213 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,142,879 千円
減価償却費	△2,415,009 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	72,057 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	17,933 千円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	- 千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	- 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	3,850 千円
未収債権額・未払債務等の増加（減少）	△8,170 千円
資産除売却益（損）	△70,834 千円
純資産変動計算書の本年度差額	285,919 千円

④ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 300,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

全体貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
------	--

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,310,669	固定負債	1,923,823
有形固定資産	46,826,132	地方債等	931,113
事業用資産	16,984,254	長期未払金	-
土地	3,620,665	退職手当引当金	975,663
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,978,631	その他	17,048
建物減価償却累計額	△ 19,014,947	流動負債	360,211
工作物	1,624,508	1年内償還予定地方債等	147,803
工作物減価償却累計額	△ 478,383	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128,550
航空機	-	預り金	83,857
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	4,659	負債合計	2,284,034
その他減価償却累計額	△ 477	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,249,599	固定資産等形成分	64,459,982
インフラ資産	29,086,541	余剰分(不足分)	△ 1,720,942
土地	946,100		
建物	5,860,718		
建物減価償却累計額	△ 4,109,584		
工作物	70,283,381		
工作物減価償却累計額	△ 44,256,049		
その他	179,965		
その他減価償却累計額	△ 17,691		
建設仮勘定	199,702		
物品	3,452,852		
物品減価償却累計額	△ 2,697,515		
無形固定資産	880		
ソフトウェア	880		
その他	-		
投資その他の資産	7,483,657		
投資及び出資金	506,148		
有価証券	410,100		
出資金	96,048		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,239		
長期貸付金	825,848		
基金	6,124,426		
減債基金	-		
その他	6,124,426		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,004		
流動資産	10,712,405		
現金預金	553,515		
未収金	10,029		
短期貸付金	-		
基金	10,149,312		
財政調整基金	8,248,964		
減債基金	1,900,348		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 451		
繰延資産	-		
資産合計	65,023,074	純資産合計	62,739,040
		負債及び純資産合計	65,023,074

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,024,421
業務費用	7,217,536
人件費	1,491,504
職員給与費	1,167,431
賞与等引当金繰入額	128,550
退職手当引当金繰入額	-
その他	195,522
物件費等	5,641,657
物件費	2,904,954
維持補修費	270,022
減価償却費	2,419,345
その他	47,337
その他の業務費用	84,375
支払利息	23,095
徴収不能引当金繰入額	2,182
その他	59,097
移転費用	5,806,885
補助金等	5,113,973
社会保障給付	318,853
他会計への繰出金	372,507
その他	1,552
経常収益	406,703
使用料及び手数料	42,742
その他	363,961
純経常行政コスト	12,617,718
臨時損失	138,941
災害復旧事業費	25,894
資産除売却損	102,718
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,329
臨時利益	107,240
資産売却益	31,884
その他	75,356
純行政コスト	12,649,419

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	62,422,738	64,294,807	△ 1,872,069
純行政コスト(△)	△ 12,649,419		△ 12,649,419
財源	12,947,575		12,947,575
税金等	6,556,715		6,556,715
国県等補助金	6,390,860		6,390,860
本年度差額	298,156		298,156
固定資産等の変動(内部変動)		147,028	△ 147,028
有形固定資産等の増加		2,086,138	△ 2,086,138
有形固定資産等の減少		△ 2,574,191	2,574,191
貸付金・基金等の増加		1,467,921	△ 1,467,921
貸付金・基金等の減少		△ 832,840	832,840
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	18,147	18,147	
その他	△ 1	△ 0	△ 1
本年度純資産変動額	316,302	165,175	151,127
本年度末純資産残高	62,739,040	64,459,982	△ 1,720,942

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
(単位:千円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,620,843
業務費用支出	4,813,958
人件費支出	1,509,453
物件費等支出	3,222,318
支払利息支出	23,095
その他の支出	59,091
移転費用支出	5,806,885
補助金等支出	5,113,973
社会保障給付支出	318,853
他会計への繰出支出	372,507
その他の支出	1,552
業務収入	12,208,250
税収等収入	6,553,732
国県等補助金収入	5,247,981
使用料及び手数料収入	42,759
その他の収入	363,778
臨時支出	25,894
災害復旧事業費支出	25,894
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,561,513
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,491,424
公共施設等整備費支出	2,037,198
基金積立金支出	1,376,226
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	78,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,991,480
国県等補助金収入	1,142,879
基金取崩収入	718,523
貸付金元金回収収入	95,005
資産売却収入	35,073
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,499,944
【財務活動収支】	
財務活動支出	161,889
地方債償還支出	156,392
その他の支出	5,497
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 161,889
本年度資金収支額	△ 100,320
前年度末資金残高	569,978
本年度末資金残高	469,657
前年度末歳計外現金残高	89,997
本年度歳計外現金増減額	△ 6,140
本年度末歳計外現金残高	83,857
本年度末現金預金残高	553,515

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 3 年～80 年

物品 3 年～18 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

-
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の不納欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険診療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	—

① 地方公営企業会計法適用移行中の下記 3 会計は、全部連結の対象外としています。

簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

イ 内訳

令和 6 年 3 月 31 日現在、現在売却可能資産はありません。

連結貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
------	--

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,655,679	固定負債	4,096,987
有形固定資産	50,726,961	地方債等	2,574,769
事業用資産	20,635,148	長期未払金	12,394
土地	4,981,963	退職手当引当金	1,404,282
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,594,114	その他	105,543
建物減価償却累計額	△ 19,648,366	流動負債	684,554
工作物	2,891,204	1年内償還予定地方債等	261,894
工作物減価償却累計額	△ 559,646	未払金	135,275
船舶	-	未払費用	3,484
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	156,665
航空機	-	預り金	124,194
航空機減価償却累計額	-	その他	3,041
その他	4,659	負債合計	4,781,541
その他減価償却累計額	△ 477	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,371,696	固定資産等形成分	67,865,763
インフラ資産	29,086,541	余剰分(不足分)	△ 3,640,642
土地	946,100	他団体出資分	340,455
建物	5,860,718		
建物減価償却累計額	△ 4,109,584		
工作物	70,283,381		
工作物減価償却累計額	△ 44,256,049		
その他	179,965		
その他減価償却累計額	△ 17,691		
建設仮勘定	199,702		
物品	4,433,770		
物品減価償却累計額	△ 3,428,498		
無形固定資産	2,548		
ソフトウェア	880		
その他	1,668		
投資その他の資産	6,926,170		
投資及び出資金	52,333		
有価証券	-		
出資金	50,911		
その他	1,423		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,346		
長期貸付金	14,427		
基金	6,740,131		
減債基金	-		
その他	6,740,131		
その他	91,937		
徴収不能引当金	△ 1,004		
流動資産	11,691,436		
現金預金	1,226,943		
未収金	130,282		
短期貸付金	21,756		
基金	10,188,327		
財政調整基金	8,287,980		
減債基金	1,900,348		
棚卸資産	123,710		
その他	1,096		
徴収不能引当金	△ 678		
繰延資産	-		
資産合計	69,347,116	純資産合計	64,565,575
		負債及び純資産合計	69,347,116

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	15,952,495
業務費用	8,986,361
人件費	2,364,992
職員給与費	1,886,607
賞与等引当金繰入額	155,296
退職手当引当金繰入額	83,999
その他	239,092
物件費等	6,379,145
物件費	3,168,322
維持補修費	301,335
減価償却費	2,512,939
その他	396,548
その他の業務費用	242,224
支払利息	37,865
徴収不能引当金繰入額	3,580
その他	200,779
移転費用	6,966,134
補助金等	6,200,382
社会保障給付	322,483
他会計への繰出金	372,757
その他	70,513
経常収益	1,514,296
使用料及び手数料	458,635
その他	1,055,661
純経常行政コスト	14,438,199
臨時損失	138,941
災害復旧事業費	25,894
資産除売却損	102,718
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,329
臨時利益	107,346
資産売却益	31,984
その他	75,362
純行政コスト	14,469,794

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,358,404	67,557,853	△ 3,532,963	333,514
純行政コスト(△)	△ 14,469,794		△ 14,476,228	6,434
財源	14,656,005		14,655,498	507
税収等	7,705,592		7,705,592	-
国県等補助金	6,950,412		6,949,905	507
本年度差額	186,211		179,269	6,941
固定資産等の変動(内部変動)		298,061	△ 298,061	
有形固定資産等の増加		2,249,275	△ 2,249,275	
有形固定資産等の減少		△ 2,669,215	2,669,215	
貸付金・基金等の増加		1,620,454	△ 1,620,454	
貸付金・基金等の減少		△ 902,452	902,452	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	18,511	18,511	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		0	△ 0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,405	△ 8,714	7,309	-
その他	3,855	52	3,803	-
本年度純資産変動額	207,171	307,910	△ 107,680	6,941
本年度末純資産残高	64,565,575	67,865,763	△ 3,640,642	340,455

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書(参考)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
(単位:千円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税収等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 135,016
前年度末資金残高	1,278,308
比例連結割合変更に伴う差額	△ 994
本年度末資金残高	1,142,297

前年度末歳計外現金残高	90,796
本年度歳計外現金増減額	△ 6,150
本年度末歳計外現金残高	84,646
本年度末現金預金残高	1,226,943

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。
※ 収支額を省略する指定で出力したため、収入支出額を出力していません。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし。

② 満期保有目的以外の有価証券

取得原価

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………最終仕入原価法による原価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項
各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	3年～80年
物品	3年～18年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の不納欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当なし

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
若狭広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	19.51%
福井県市町総合事務組合	一部事務組合	比例連結	3.35%
福井県市町総合事務組合（非公災事業）	一部事務組合	比例連結	3.19%
福井県市町総合事務組合（交通災害事業特別会計）	一部事務組合	比例連結	1.72%
福井県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	1.65%
若狭消防組合	一部事務組合	比例連結	21.20%
嶺南広域行政組合	一部事務組合	比例連結	9.13%
公立小浜病院組合（小浜病院）	一部事務組合	比例連結	5.18%
公立小浜病院組合（介護老人保健施設）	一部事務組合	比例連結	3.97%
グリーン大飯農業公社	地方三公社	全部連結	—
おおい町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
わかさ大飯マリンワールド	第三セクター等	全部連結	—
名田庄商会	第三セクター等	全部連結	—
名田庄ウッディーセンター	第三セクター等	全部連結	—
おおい	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

イ 内訳

令和6年3月31日現在、現在売却可能資産はありません。